



# 復興庁

Reconstruction Agency

復興・創生 その先へ

記者発表資料  
令和8年1月16日  
復興庁

## 住民意向調査速報版（大熊町）の公表について

原発事故による避難者等に対する住民意向調査について、大熊町の住民を対象とした調査結果を取りまとめました。

### 1. 調査概要

#### 大熊町

調査主体	復興庁、福島県、大熊町
調査対象	世帯の代表者（5,109世帯）
実施期間	令和7年11月4日～11月18日
回答者数	1,664世帯（回収率32.6%）

### 2. 調査結果のポイント

別紙のとおり

#### 本件連絡先

(制度班) 担当：高藤、松岡

電話：03-6328-0250（直通）

## 大熊町調査結果のポイント

- 将来の帰還意向やその判断の前提となる情報、帰還した場合に行政に望む支援等の把握を目的に実施。
- 復興庁、福島県、大熊町の共同調査は12回目。

### (1) 帰還の意向

すでに大熊町に戻っている	6.3% (5.0%)
戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）	12.8% (13.4%)
まだ判断がつかない	24.2% (24.5%)
戻らないと決めている	54.9% (55.3%)

※(カッコ)書きは、それぞれ前回調査(R6.9)結果

### (2) 帰還を判断するために必要なこと（上位抜粋）

病院、道路、公共交通などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途	67.4% (66.0%)
住宅確保への支援に関する情報	40.5% (38.4%)
小売店、飲食店等の営業情報	36.3% (39.0%)
どの程度の住民が戻るかの状況	31.1% (32.9%)
働く場の確保の目途	31.1% (27.4%)

※帰還の意向で「まだ判断がつかない」と回答した世帯のみ回答

### (3) 戻らないと決めている理由（上位抜粋）

すでに生活基盤ができているから	63.7% (63.2%)
避難先の方が、生活利便性が高いから	44.0% (42.0%)
医療環境に不安があるから	30.6% (32.7%)
生活に必要な商業施設などが不足しているから	25.5% (26.8%)
家が住める状況ではないから	22.3%

※帰還の意向で「戻らないと決めている」と回答した世帯のみ回答

※令和7年度からの新規回答項目については、令和7年度結果のみ掲載